



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月7日
東

上場会社名 森永乳業株式会社 上場取引所
 コード番号 2264 URL <http://www.morinagamilk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 道夫
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 久野 浩子 (TEL) 03-3798-0126
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	152,757	1.5	7,103	7.3	7,226	2.6	4,304	8.2
2019年3月期第1四半期	150,479	△2.2	6,621	△17.9	7,045	△19.1	3,979	△47.8

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 4,356百万円(△4.1%) 2019年3月期第1四半期 4,543百万円(△44.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	87.03	86.85
2019年3月期第1四半期	80.46	80.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	444,197	170,788	38.1
2019年3月期	432,256	169,167	38.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 169,018百万円 2019年3月期 167,407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	55.00	55.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	316,000	1.5	15,500	4.5	16,100	3.0	10,300	7.2	208.26
通期	593,000	1.6	23,000	3.0	23,700	2.3	19,500	39.1	394.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期1Q	49,810,043株	2019年3月期	49,810,043株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	352,090株	2019年3月期	351,669株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期1Q	49,458,166株	2019年3月期1Q	49,466,806株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付書類】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかに回復しているものの、通商問題の影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等により、不透明感も残る状況が続いています。

食品業界におきましては、健康志向の高まりによる機能性食品のニーズは引き続き高い一方で、嗜好の多様性や商品ライフサイクルの短縮化、原材料等のコスト上昇等、厳しい環境が続いています。

このような環境のもとで、当社グループは、「森永乳業グループ10年ビジョン」のもと、2022年3月期までの3年間を確固たる事業基盤づくりの期間と位置付け、「4本の事業の柱横断取り組み強化による持続的成長」「経営理念実現に向けたESGを重視した経営の実践」「企業活動の根幹を支える経営基盤の更なる強化」の3つを基本方針に定め、売上高6,300億円、営業利益300億円の数値目標とする中期経営計画を策定し、取り組んでいます。当期を新たなステージに向かうための重要なスタートの1年と位置付け、最高益の更新を目指しています。

お客さまのニーズに応える商品の提供とその価値訴求に努め、健康に貢献する機能性素材の積極的な販売促進活動や海外事業の拡大も進めております。また、原材料、オペレーションコスト等あらゆるコストアップに対応するため、低採算商品の見直し等によるプロダクトミックスの改善、ローコストオペレーションの推進、価格改定の取り組みなどを実施いたしました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は牛乳類、乳飲料等、プリン等が前年同期実績を下回った一方、ヨーグルト、チーズ、アイスクリーム等が増収となった結果、前年同期比1.5%増の1,527億5千7百万円となりました。

連結の利益面では、原材料、オペレーションコスト等の上昇に対して、価格改定やプロダクトミックスの改善等の取り組みにより、営業利益は前年同期比7.3%増の71億3百万円、経常利益は同2.6%増の72億2千6百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同8.2%増の43億4百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、主に季節的要因により「受取手形及び売掛金」が増加したことなどから、合計では前連結会計年度末に比べ、119億4千万円増の4,441億9千7百万円となりました。

負債の部は、主に季節的要因により「支払手形及び買掛金」などの営業債務が増加したことや、「コマーシャル・ペーパー」が増加したことなどから、合計では前連結会計年度末に比べ、103億1千9百万円増の2,734億8百万円となりました。

純資産の部は、「利益剰余金」の増加などにより、合計では前連結会計年度末に比べ16億2千1百万円増の1,707億8千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.7%から38.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年5月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,685	5,348
受取手形及び売掛金	65,844	72,872
商品及び製品	45,497	47,019
仕掛品	2,339	2,307
原材料及び貯蔵品	16,432	16,899
その他	6,809	5,890
貸倒引当金	△530	△332
流動資産合計	140,077	150,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	76,511	77,086
機械装置及び運搬具（純額）	75,126	75,137
土地	68,231	68,163
その他（純額）	32,260	33,797
有形固定資産合計	252,130	254,185
無形固定資産	6,525	6,469
投資その他の資産		
投資有価証券	21,238	21,367
その他	12,427	12,309
貸倒引当金	△142	△141
投資その他の資産合計	33,523	33,535
固定資産合計	292,178	294,191
資産合計	432,256	444,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,346	58,149
電子記録債務	5,194	5,722
短期借入金	10,695	8,196
1年内返済予定の長期借入金	9,486	8,784
コマーシャル・ペーパー	5,000	15,000
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	2,830	2,171
未払費用	32,366	32,415
預り金	20,442	24,208
その他	17,148	19,073
流動負債合計	162,510	173,722
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	35,275	34,286
退職給付に係る負債	20,218	20,444
その他	5,084	4,954
固定負債合計	100,578	99,686
負債合計	263,088	273,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,731	21,731
資本剰余金	19,886	19,886
利益剰余金	121,831	123,415
自己株式	△702	△704
株主資本合計	162,745	164,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,820	7,919
繰延ヘッジ損益	△9	△34
為替換算調整勘定	△678	△744
退職給付に係る調整累計額	△2,470	△2,450
その他の包括利益累計額合計	4,661	4,689
新株予約権	229	229
非支配株主持分	1,531	1,541
純資産合計	169,167	170,788
負債純資産合計	432,256	444,197

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	150,479	152,757
売上原価	102,074	103,924
売上総利益	48,404	48,833
販売費及び一般管理費	41,783	41,729
営業利益	6,621	7,103
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	589	332
受取家賃	85	83
持分法による投資利益	6	—
その他	219	221
営業外収益合計	906	647
営業外費用		
支払利息	179	184
持分法による投資損失	—	20
為替差損	131	136
その他	171	183
営業外費用合計	482	524
経常利益	7,045	7,226
特別利益		
固定資産売却益	0	60
その他	—	0
特別利益合計	0	60
特別損失		
固定資産処分損	85	54
公益財団法人ひかり協会負担金	470	460
その他	201	203
特別損失合計	756	717
税金等調整前四半期純利益	6,289	6,568
法人税等	2,283	2,231
四半期純利益	4,005	4,337
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,979	4,304

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	4,005	4,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	934	95
繰延ヘッジ損益	58	△30
為替換算調整勘定	△445	△91
退職給付に係る調整額	17	20
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	24
その他の包括利益合計	538	19
四半期包括利益	4,543	4,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,513	4,332
非支配株主に係る四半期包括利益	29	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社(提出会社)及び連結子会社において当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。